

パネルディスカッション「災害時における自治体の職員対応の課題」

コーディネーター

重川希志依 氏（富士常葉大学教授）

パネラー

□支援を行った側の視点□

長手 務 氏（神戸市理事・危機管理監）

和田 浩司 氏（日立市総務部生活安全課副参事）

渡部 大志 氏（北塩原村産業政策課技査）

□応援の調整を行った側の視点□

木村 勇一 氏（新潟市市民局危機管理防災課長補佐）

□支援を受けた側の視点□

佐藤 知巳 氏（小千谷市助役）

アドバイザー

西川 智 氏（内閣府参事官）

金谷 裕弘 氏（消防庁防災課長）

飯沼 克英 氏（新潟県県民生活・環境部防災局危機管理防災課長）



（吉沢） それでは、パネルディスカッションを行います。「災害時における自治体の職員応援の課題」ということでお願いしたいと思います。

コーディネーターの富士常葉大学の重川教授、よろしくお願いいたします。

（重川） 前半の設立準備会、それから基調報告、記念講演に引き続きまして、パネルディスカッションに入らせていただきたいと思います。

今回、前にお集まりいただいている皆様は、たまたま今回の震災では支援を受けた、あるいは支援に行けた、あるいは支援を調整する立場であったという皆様ですが、これが時と場所を変えたら、いつ何時、わたしたち自身がどの立場になるか分からないと思っております。そんな中で、新潟県中越地震という一つの事例の中で、それぞれのお立場で苦労された点についてお話を伺っていただきたいと思います。

まず、今回いち早く支援に駆けつけてくださったかたたちからお話を順番にお伺いしてみたいと思っております。今日お集まりのかたの中では、茨城県の日立市、福島県の北塩原村、これ以外にも大勢のかたがお見えになっているのですが、今日はこの2市村のかたにおいでいただいております。

まず、日立市さんに今回そもそも支援活動を行うことになった経緯、何でいらっしゃったのか、いらっしゃった後にどのような活動をされていたのかということについて、お教えいただければと思います。日立市では支援のかたは、すべて小千谷市にいられていたのでしょうか。そここのところも含めて経緯、あるいは活動状況についてご紹介いただければと思います。

（和田） 茨城県の日立市から参りました、日立市の生活安全課の和田と申します。日立市として支援活動を行うことになった経緯について、まず

ご紹介をさせていただきたいと思います。

日立市では、このたびの新潟県の中越地震に際しまして、総勢83名の職員を昨年10月24日から11月16日まで、約1か月にわたりまして小千谷市を中心に派遣し、さまざまな支援活動に従事させていただきました。

これは先ほど田中先生がおっしゃっていた動機の種類からいきますと、2番めと3番め、いわば自発的なものと業界団体が主催するものと二つの分類に該当する動機かなと考えております。阪神大震災のときにも、当市は応急建物危険度判定士を派遣した経緯が実はございまして、小千谷市とは災害時の相互応援協定は締結してはおりませんけれども、この経過を踏まえて、あくまでも人道支援の立場から職員派遣を決定したということでございます。

詳細に申し上げますと、地震発生後2日後の16年10月25日、新潟県の中越地震支援対策本部を設置しまして、対策本部会議を開催しました。その中で、1班10名程度の構成として1週間ぐらいの滞在、4班を派遣する、第2班以降につきましては各部輪番制とする、活動内容につきましては、現地の対策本部の指揮下に入って、2次災害に遭遇しないような活動内容とすることが決定されました。支援物資につきましては、毛布が2000枚、非常食が5000食、飲料水は2000本にすることが決定されました。

派遣先につきましては、これがいちばん悩んだところだったのですが、わたしたち被災地の救援班に先立ちまして、小千谷市に給水・水道班として入っておりました日立市の企業局の職員がおりましたので、特段の新潟県からの指示がなければ小千谷市とするということが決定されました。それから、職員に係る経費については、派遣に係る経費についてはすべて予備費扱いとして対応するという、大まかな救援の大綱が決定になりました。

我々、被災地救援班は翌々日の26日から、わたしはその第1班として1週間ほどこの小千谷市で救援活動に従事させていただきました。総体的には、わたしたち被災地救援班を含めまして、活動の支援の内容からいきますと、5班体制という形で日立市の場合には支援に入ったわけです。一つは、給水・水道復旧班は日立市の企業局から給水班4名体制で34班1214名を派遣。で、これは小千谷市のみ、小千谷市においてのみ避難所等の応急給水活動に従事しました。

それから、これは都市建設部が主体になりましたが、応急危険度判定士、応急危険度判定班です。これも小千谷市と、小千谷市以外には現在の南魚沼市のほうに派遣しまして、ご承知のとおり被災建築物の倒壊や部材の落下等から生じる2次災害を防止するために、被災建築物の判定作業に従事したということでございます。

緊急消防援助隊は、日立市の消防本部から職員が10名、救助工作車が1台、後方支援車が2台ということで支援活動に当たりました。これは皆様すでにご承知のとおり、長岡市の妙見町のほうでがけ崩れがございました。親子3名のうち1人だけお子さんが助かったという現場ですけれども、こちらのほうで救出活動に従事したということでございます。

健康づくり推進課のほうからは、厚生労働省からの要請を受けまして保健師1名が茨城県隊の一員として、隣の川口町に派遣をされております。被災住民の健康相談活動、震災後の心のケアの従事に当たりました。

最後になりますが、わたしたちが参加した被災地救援班ということで、生活安全課が中心となり1班から4班、約1か月にわたりまして小千谷市の災害対策本部の指揮下で救援活動に当たりました。

主な作業の内容でございますけれども、これは

救援物資の荷下ろしとか仕分け、それから避難所等への配送作業等が我々の主な任務だったということです。

以上、支援活動の経緯と、それから活動内容について説明させていただきました。

（重川） 続きまして、北塩原村の渡部さん、お願いいたします。大変失礼な言い方ですが、非常に規模の小さな自治体でいらっしゃるのですが、長期間にわたってお手伝いに来られた、なぜそこまで頑張れたのかということも含めてお話いただければと思います。

（渡部） 分かりました。福島県、隣の県になりますが、会津地方というのがありまして、その会津地方のいちばん北側、喜多方ラーメンがちょっと有名になっておりますが、そちらの隣の村、北塩原村という人口3600人ぐらいの村から来ました渡部と申します。

今回支援を行うことになった経緯ですが、当村と小千谷市さんとは直接的な関係は全くなかったのですが、東京の杉並区と小千谷市さんが防災協定を結んでおり、その杉並区と当村が保養地協定なるものを結んでおりまして、その相関関係から今回、小千谷市の支援を行うということになりました。

地震発生の日後に新潟中越地震救援対策本部というものを村の役場の中に設置しまして、全村民に支援を呼びかけ、当時は支援物資のみを行っていたわけですが、その支援している最中に、市の職員のかたも被災者であり、半壊した自宅で生活したり、避難所で生活したり、役場に泊まり込んで業務を遂行しておられた、そんな姿を見まして、村としても人的支援も行っていきたいという感じになりまして、今回、長期の5か月にわたる職員支援を行いました。

今回の支援を行うに当たり、首長が小千谷市に出向きまして被災状況を確認して、本当にひどい、これは何とかしたいという気持ちになったのがいちばんの要因だったと思います。費用とか、あと人員の問題ですが、そちらのほうについては全く決まってない中で、ただ単に首長が絶対に助けてあげたいという気持ちから、何も決まらないまま派遣という形になったものですから、後から補正予算とか、そういった形で予算を工面した経緯がございます。

わたし自身、今回初めての災害派遣だったもので、何をやっていいか分からなくて、こちらに来たときに、派遣初日から建設課のほうに配属されて、道路の調査、復旧といった形の仕事をしています。あまりサポートできなかったのではないかと思いますけれども、職員のかたのサポートに徹して今回支援を行ってきました。

（重川） ありがとうございます。渡部さん、長い間、何人かの職員が抜けられるということは、北塩原村のほうの留守番部隊の職員のかたたちに、いろいろなしわ寄せがいたり、そういうかたたちのご理解というのがなかなか難しかったのではないかと思いますので、そこら辺はいかがでしょうか。

（渡部） 職員が65名ぐらいしかなくて、わたしの課は一応9名いるのですが、その中に下水道と水道、農地と林務と、あと道路関係の公共施設関係がありまして、一人一人それぞれ持っているものですから、1人抜けるとなると皆さんにしわ寄せがものすごく多くて、この5か月間はみんなで分担して仕事をしていたみたいですが、大変苦労されたと思います。

（重川） 引き続き、今度はちょっと立場が違い

お兄さん役といたしますか、先ほど来出でていますアドバイザー的な役割を果たされた、支援を行われたということで、神戸市からお話をご紹介いただければと思います。

（長手） 神戸は10年前に、正確には10年9か月前でございますけれども、大震災に遭いまして、本当に多くの皆さんのご支援を得まして、10年たってかなり復旧復興が進んだということでございます。今回、新潟あるいはほかの地域でもやらせていただいているわけでございますが、そのときの感謝を込めまして、大きな災害が起こったら支援に回ろうと、市の意思決定をしてございます。

もう一つは、先ほどの田中先生のお話の中にもありましたけれども、当時10年前、わたしども本当に手探りで、前例もない、マニュアルもない、何にもない中で応急復旧、発災後の体験をしています。これを体で覚えておりまして、少しでも新たな被災地で役に立てばという気持ちで、発災自治体への応援をしていこう、体験に勝る教育はないといたしますか、そういったものを生かすつもりで、それぞれの自治体へ参っております。

少し詳しく申し上げますと、わたしどもの市役所の中で「震災人材バンク」という職員を登録してございます。現在3000人ぐらいの者がそれぞれのエキスパート、ジャンルを決めて登録しております。その中からこの中越にもそれに必要な、行って活躍できるであろうという人材をセレクトして送り出したということでございます。

一般的に申しますと、発災内容あるいは時間とか場所によって違いますが、順序としては、消防部隊、消火救助をまず送ります。それから、給水、情報収集、あるいは本部の立ち上げのための本部要員というのをつけてまいります。これが1セットで初めに出します。そのあと、現地情報を得まして、保健医療スタッフ、あるいは給付判定スタ

ッフとか、いろいろな者を時系列に置いて送っていくというある程度のルールを持っています。それを展開してまいるということでございます。

1年前の10月23日の状況でございますが、ちょうどその3日前の10月20日に、これは夜でしたが、台風23号で当地もかなり雨が降ったわけですが、兵庫県を通りまして、これにより非常に大きい災害が兵庫県下の北と南の淡路島で起こりました。そこへすでに神戸から消防とか建設とかいろいろなものを出しておりました。

これでどうするかという議論をしたわけですが、こちらは地震ということで大震災経験が要るだろうということで、やはり10年前のことを考えると、兵庫県下も大事だけれども新潟にも行こうという意思決定をして、送り出してまいりました。11月末までに120名ぐらいの職員で延べ800名、4市町、長岡、小千谷、川口、十日町、この四つへ送り、発災した規模の大きい小千谷市をメインにしようということでまいりました。

先ほどの先生の話にありました、時系列でいろいろ変化していくということ、先が見えるという部分がございましたので、この辺のアドバイスといたしますか、わたしは神戸の本部長をしておりまして、毎日定例的に朝晩報告を入れさせまして、こういうふうにしていけという、遠隔操作のようなこともしながらやっておりました。大体以上のような状況でサポートさせていただきました。

（重川） さて、さまざまな理由、支援内容でご紹介しましたような自治体のかたたちの協力をお受けになりました立場として、小千谷市の佐藤さんのほうから、直後の混乱から、軌道に乗って行政の職員のかたたちが動き出すまでの辺りの実情をお話しいただければと思います。

（佐藤） それでは、小千谷市の初動体制という

ことでお話したいと思います。わたしどもは1週間ぐらいは何をやったか、今何も記憶がないというのが本音であります。そんな中で、神戸市と芦屋市の職員の皆様から指導いただきまして、次はこうやるのだ、次はこうやるのだという指導のもとで、たしか1週間ぐらいは過ぎたのではないかと考えております。

そんな中で、初動体制の中での幾つかの問題点を取り上げてお話ししたいと思います。

まず、情報収集であります。5時56分に地震が発生して、わたしが市役所に着いたのが6時15分ぐらいだと思います。市役所の中は散乱しておりまして、入ることができませんでした。それで、市役所の前に駐車場がありますので、そこに職員が集まってきて、ある程度集まったなという時間帯だったと思いますが、6時30分ごろに、これは市役所の前では暗くなるし、寒いし、情報を集めることは難しいなという判断をして、近くに消防本部がありましたので、消防本部にテントを張り、そちらのほうに対策本部を設置いたしました。

対策本部に来る情報というのは、職員が集まってくる時の情報とラジオしかありませんでした。それから職員と協議する中で、どうしてもやはり市役所の中に対策本部を作ろうということで、市役所の中を後片づけしまして、発電機を持ち込み電気を通すようにしまして、午後9時30分ごろ、市役所の1階に対策本部を設置しました。

この対策本部を設置してからは、情報はそれぞれ町内の役員の皆さんとか市会議員の皆さんとか地域の皆さん、これらの人たちからの情報を集めることができました。それと当然、職員は道路が寸断しておりますので、なかなか集まってもらえませんでした。集まってくる職員からも情報を得ることができました。

得た情報は、対策本部の中と対策本部の前の廊下に張り紙で情報を出しました。情報の一つは、

建物の被害とか、死亡者とか、けが人などの情報であります。二つめは、道路交通状況であります。通行止めになっている道路箇所の情報であります。三つめが、避難所の設置状況であります。四つめが尋ね人の情報、これらが中心でありまして、いろいろな紙で情報を出しておりました。

それから、避難所への情報伝達の方法は、食料を配食する際にペーパーで行いました。あとは避難所で口頭で伝達したり、ペーパーに大きく書いて伝達したりということであります。

わたしどもがいちばん困ったのは、マスコミ対応でした。市長の指示で対策本部を公開という形にさせておりましたので、各社が入り乱れて、わたしたちや職員のところに取材に来て、本当に対策本部がごった返しておりました。それから、駐車場が全部報道関係者に占拠されてしまいました。したがって、物資の搬入がままならないという状況でありました。

そういうことありますので、3日ぐらいたってからだったと記憶していますが、今度は記者会見を定時にやろうということで、午前8時から午後10時まで2時間置きに、情報があるなしにかかわらず定時で記者会見をすることによって、報道関係者は対策本部のほうに入らないようお願いして、対策本部がようやく軌道に乗ったということであります。

先ほど来、話があります救援物資の関係ですが、救援物資は23日の深夜から届きまして、その深夜から届いた救援物資の受け入れと仕分け、保管、配送は膨大な労力が必要となりました。市の職員は当然であります、他の市町村の皆さんから応援を頂いて総動員で対応いたしました。自衛隊の皆さんが23日に来ていただいていたので、24日からは、自衛隊の皆さんにもお手伝いいただいたという状況であります。

いちばん困ったのは、市役所が救援物資でいっ

ぱいになりまして、保管場所がないということでありました。保管場所はわたしどもJ Aの倉庫とかJ Tの倉庫とか、わたしども車両センターの車両を空けて、ここを保管場所にさせていただきましたし、それから配送する車両も足りず、当時136の避難所がありましたので、配送するにも時間が必要であったということであります。

もう一つ、わたしどもがいちばん困ったのが、罹災判定、罹災証明の発行でありました。わたしども防災のマニュアルでは、調査担当区や調査の方法、人員確保など記述しておいたのですが、実地の研修をしていなかったもので、精通した者がいなかったのです。そこで、京都大学と富士常葉大学の先生がたの指導を受けまして、ようやく職員が罹災判定に実地で行かれるということでありました。しかし、わたしども職員が不足しておりましたので、特殊なケースですが、保育士の皆さんが罹災判定の協力をしたというのが今までにないようなことだと思えます。

10月28日からようやく罹災判定調査が開始できまして、罹災証明の発行は11月21日ということでありましたので、国の制度、県の制度の応急修理制度には、ちょっと支障があったと考えております。

それから、家屋の応急危険度判定と罹災判定が間違われ、家屋の応急危険度判定で赤紙が張られた家は、「わたしの家は全壊だ」という誤解がありまして、応急危険度判定と罹災判定の区分をきちんとしていかなければならないかなと思っております。

最後にトイレの関係であります。生活するには大変でありますので、仮設トイレの設置が急務でありまして、わたしども970基を設置しましたが、問題になるのはバキュームする方法であります。くみ取りの方法がありませんので、各市町村からそれぞれバキュームカーを持ってきていただいて、

積んだまま帰ってもらうということで対応させていただいたということであります。

（重川）引き続き、今日は新潟市から木村さんにおいていただいております。同じ被災県内の最大規模政令市というお立場で、今回は最もたくさんの応援職員のかたたちを出すという立場と、応援職員の派遣調整を県と一緒にやりになったという調整のお立場と、両方果たされておりますので、その両方を体験された面から現状をご紹介いただければと思います。

（木村）新潟市危機管理防災課の木村と申します。まず、今日与えられたテーマで応援の調整というお話に入る前に、新潟市の災害対応について少しご紹介させていただきます。

新潟市では発災直後、市内の被害調査をまず行いました。発災直後は震度5弱という形で発表されたのですが、後ほど4に訂正されました。したがって、市内にそんなに大きな被害が出ておりません。唯一被害が出たのは新潟市役所の分庁舎、第2分館というところですが、県庁から譲り受けた庁舎でして、そこの1階部分のガラスがほとんど割れました。

それと、一部不安を覚えた市民のかたが避難してまいりました。ほとんどのかたは、40年前の新潟地震を経験された高齢者のかたであったということで、新潟市の場合は小学校、中学校、高校の体育館を避難所指定しておりますので、全避難所を開けたという対応に当たるとともに、被災地の状況がどうなのだろうということで状況把握に努めました。

当初は全く状況が把握できずに、テレビ報道に頼るという状況でしたが、徐々に被災地のようすが分かるにつれて大変な事態が生じたなと思いました。消防局には県の消防無線を通じて被災した

市町村からすぐに応援要請が入ってきました。そのため、消火と人命救助に支援部隊を、発災直後30分ぐらいたってから、したがって6時半ぐらいには長岡市に、その後、小千谷市などに急行させました。

翌日からは消防職員を増員させるとともに、市民病院の医師、看護師が応急手当とトリアージのためにヘリで孤立した市町村に入りました。また水道局は応急給水、それと一般職員も避難所運営の支援に入りました。避難所運営の支援には毎日30名、多いときで60名の職員を24時間交替で約2か月間派遣しました。今、申し上げた職員のほかに道路とか家屋の被害調査、生活再建支援業務や廃棄物の処理などを含めまして、延べ3200名の職員を派遣しました。今も、山古志村は長岡市になりましたが、川口町とか、そういう被災市町村に8名の職員を今現在派遣しております。

また、物的支援といたしまして、発災直後、23日の夜ですが、それと翌日にかけて市で備蓄していた食料、毛布、あとは簡易トイレ、主に約5万人分の、簡易トイレは3日間分ですが、それらの備蓄品をすべてトラックで被災地に送りました。後日分かったことで今反省している点は、トラックに詰め込んで、とにかく被災地に行けという指示しか与えませんでした。被災地まではトラックの運転手が運んできて、それを運び出すというのは被災地のほうの職員がやらなければいけない。これについてはなぜ人も一緒に送らなかったのだろうと反省しています。

それと、救援物資にとりあえずマジックで食料とか簡易トイレという形で書いたのですが、その仕分けも被災地の職員がいちいち箱を開けて行わなければいけない。そういうものがありますので、必ず救援物資を送るのであれば職員をつけて送るべきだなと感じています。

それから、全国各地から被災地の道路状況とか

さまざまな問い合わせが来ました。新潟県で大きな地震があるという、新潟市に電話がかかってくるのです。さまざまな相談とか情報収集という形で電話がかかってきましたので、窓口を立ち上げました。中越大震災支援対策室という窓口を立ち上げまして、さまざまな問い合わせに答えるとともに、救援物資の受け入れなどを行いました。県も救援物資の受け入れを行って、まだ救援物資が残っているそうです。新潟市も相当救援物資が全国から寄せられましたので、全部被災地の、最終的には福祉施設に送らせていただきました。さばくのに相当時間がかかりました。

これからやっとなしに与えられた本日のテーマの応援調整なのですが、これは新潟市が事務局となり、県内で被害が少なかった全市町村が被災市町村に対して効率的に災害支援を行うために新潟県中越地震支援対策協議会というものを立ち上げまして、主に職員の派遣について、県内の市町村間の調整を行うというものでした。

皆さんもご承知のとおり、支援要請には幾つかのルートがあります。今回は県と連携を取りながら県内市町村の調整を新潟市が事務局として行うというものでした。

そもそものきっかけは、震災発生1週間ぐらいたったときだったと思いますが、県の部長さんが中越大震災の支援について新潟市長に面接に来られるということでしたので、わたしも同席させていただきました。内容は、県内で被害の少なかった市町村に集まってもらって、今後の支援について協議しませんか、それと、発起人は新潟市がやりませんかというものでした。それで新潟市が県内市町村に呼びかけるという形で、11月4日に会議を持ちました。

当日は15の市と七つの郡部の代表の首長さん、県知事、それと長岡市長さんなどが出席しました。個人的には連日の支援業務でどたばたしていまし

たので、実際のところ、みんなで頑張ろうという会議に同席する時間が非常に痛かったのですが、後になってもっと痛かったことは、先ほど申しました、この支援協議会の事務局を新潟市がやるということを突然市長が言ったのです。支援調整の事務局をやるというのはだれが一体実務を執るのだろう、課の職員が市町村と人的な調整をするというのはちょっと難しいのではないかと、ましてや課長がそういうことをやるわけにはいかない。そうすると、きっとわたしがやることになるのだろうと、その会議の席でそう思いました。やっぱりそうになりました。

最初に手がけたことは、15の市と7つの郡部の担当者名簿を作成することでした。担当者は防災、あるいは人事の課長補佐ということにしました。お互いの連絡は、皆さん時間がない中で情報連絡、あとは添付ファイル、。そういうものを一斉送信できるから、主に電子メールにしようということにしたのですが、中にはメールチェックということに慣れておらずに、なかなか見てもらえないというかたが多くいましたので、しばらくはファックスとメールと電話連絡ということを並行して行わなければならず、そんな具合でスタートしました。

最初に県からこの協議会に要請があったのは、まだ名簿ができてない会議の翌日です。これからどういう体制を組もうかと思っているときに、県から早速メールが来まして、罹災証明の発行に関して200名の職員が不足している。それで調整してくださいということでした。それからしばらく県の市町村課の担当とは密接なつきあいとなるのですが、例えば県からは、どこの被災市町村にどんな職種の職員が何名必要だ、それで県内市町村での調整を頼む、というメールが来ます。

しかし、派遣する人数も期間も同じ種別の仕事なのに、被災市町村によっては非常に大きな差が

最初は出ていた。どういうことなのだろうということで県の市町村課と話し合ったのですが、県の市町村課のやり方は、被災市町村に派遣している県の職員から必要な人数と期間を情報収集していた。その情報収集した結果を、ダイレクトに我々のほうにぶつけてきたのです。どうも中には減りめを計算して、最初から多めに要求してくる担当もいました。そこで我々のほうでは、要請が来るとすぐに市町村課に連絡を入れまして、例えば30名の土木技師が必要だと言われたときに、本当に何人必要なのだと、最低何人確保すればいいのかということ、被災市町村に派遣した県の職員と市町村課の間で逆調整をしてもらいました。そうすると、やっとな人数が見えてくる。見えてくれば応援する、支援する側の市町村間の調整も比較的スムーズにできます。

そして、今回のこの体制が何よりも効果的であったと感じることは、事務局が同じ市町村の立場に立てる新潟市であったことでした。例えば、住民対応とか議会対応、予算要求、組織の規模こそ違っても立場は一緒であるということで、スムーズな話し合いができました。県が果たしてこういう調整をしたときに、新潟市も含めて、どこまでこたえることができたのかなと感じています。

それと、これは結果なのですが、事務局として新潟市がどうしても頑張ってしまうという点です。立場がそうさせるのか、通常では無理な人数であっても、事務局の新潟市が頑張らなければということと、調整するときに、新潟市も頑張るので申し訳ないけど、そちらももう一人出してくれないかという形で、多くの人員が確保できたということを感じます。

ただし、正直な話、去年の11月上旬から毎朝メールを開くのが怖かったです。今度は県からどんな要請が来るのだろう、特に土木とか建築技師、専門技師、そういう確保が非常に難しかったと感

じております。専門技師20名派遣してと言われるより、一般職員を200名派遣するほうがはるかに楽であったと思っています。ところが後日、他の市町村の協議会担当にお会いすることがあったのですが、同じことを言われました。毎朝、新潟市からメールが来るのが怖い、見るのが怖かったと言われました。

いずれにしても、被災市町村を同じ県内の非被災市町村が連携して支援を行うということは、人員の確保という点で非常に効果を発揮すると思います。総合的な調整は県にお願いして、県内市町村間の調整を代表的な市が行うという効率的な支援の仕組みづくりを今後も広めていく必要があるのではないかと感じました。

（重川） さて、引き続きまして、同じく新潟県の飯沼さん、県のお立場として市と連携したり、あと国との間に立ったりというご苦労もおありになったかと思えますけれども、何かお話しいただければと思います。

（飯沼） 県は基本的には調整の役割を果たすという形になりました。県内市町村の応援調整は新潟市に基本的に幹事役、調整事務局をお願いするという形になりました。それはやはり、県が市町村に人を何人出してくださいという形は決してうまくいかないだろうというのが県の内部での考え方でありました。もちろんそれによって、新潟市には非常にご負担をおかけしたのはご説明のとおりですが、結果としてそれはうまくいったのかなと思っています。

実は、昨年7月にも新潟県は豪雨災害に襲われておりました。7月13日が発災日で、4～5日後には、ほぼ今回の震災と同じようなルールをある程度そのとき初めて作りました。それで一応うまくいったので、県の市町村課の担当レベルから上層部も含めて、同じことで新潟市さんに、一汗またお願いし

ようという発想に持っていったと思います。

ただ、県の調整としてうまくいったかという、決してそうは言えない状況でありました。うまくいった話をしてもつまりませんので、失敗のほうを強く言いたいと思います。

やはり人、特に職員のかたの応援体制を取りつなぐフレームが、平時において完全であったかという、決してそういう状況ではありませんでした。県内市町村は県の市町村課と新潟市に実働をやっていただいて、需要と供給のマッチングをし、他県のかたの応援とか、他県の市町村のかたの応援については、基本的に、わたしも人事課というところで需要と供給のマッチングをしました。県職員もちろん延べで5000人以上、被災市町村に派遣して支援させていただいているのですが、そこからの情報が不正確であったということもあるかと思いますし、被災市町村内部の災対本部がどうだったかというのもあるかと思います。やはり、人員としては専門職が確保に非常に苦労したというのは県内部からも聞いてきております。

あと、それから特に看護師さんとか資格をお持ちのかたのルートです。いわゆる行政ルートと看護師の協会といった職能団体のルートがある。そ

れぞれあるのですが、例えば市立病院等の看護師であれば行政ルートがいいし、民間病院のかたであれば、やはり職能団体にお任せするのがいちばんいいのではないかと、結果論ですが、そういう認識を持っているということです。

ただ、職能団体の場合、各県の行政部門、例えば医薬・医療保健等扱うセクションがありますので、そことの情報のつなぎをどうするかといったことがあります。先ほど来出ている建物調査についても同様で、専門の職能別の団体等ができていて、あるいは国の省庁等の音頭取りでルートがはっきりしているものについては、そのルートをを使うのがいちばんスムーズというか、短時間に決着が出るわけです。

ただ、全体像はどこか一つできちんと押さえて、結果を報告して把握しておかないと二重ブッキングがあったり、調整に手間取って、オーダーが入ったときには必要だったのかもしれませんが、応援の市町村のかたが駆けつけた段階で、もうすでに需要が満たされているという状態が発生していました。その一元化の最終把握という面ではちょっと不備があったかと反省しております。



(重川) 今、一巡でお話を頂きましたが、ここで「神戸の絆」も含めまして、こういう相互応援のための仕組みがいろいろと立ち上がりつつある中で、こういうものが幾つも立ち上がっていくの、がいいのか、それともやはり緊急消防援助隊のようにある程度力を持ったところが1か所、一括的に、言ってみれば調整派遣の労を取っていただくの、がいいのか、どちらもいいところもあり、悪いところもありだと思いますけれども、そこら辺、どのような感触を持っていらっしゃるか、西川さん、それから金谷さんのほうからお願いできますでしょうか。

(西川) なかなか難しい質問ですけれども、一つ職能といいますか、一つの技術グループの中であれば、全国で1種類のネットワークのほうがいいのかという気がしなくもないです。先ほど私はガスの例や水道の例をお話ししましたが、ああいう技術分野であれば1種類のほうがいいのかと思います。例えば使っている部品は日本の国内だったら大体似たようなものだから、そういうのはあるかと思います。

他方、一般行政の部分ですと、これは恐らくいろいろな行政需要があると思いますので、そのところは今の段階で一元化するのはまだ早いような気がいたします。それは、今、こういう幾つかの被災経験のネットワークがやっと立ち上がり始めた段階だと思いますので、それぞれのネットワーク、それぞれの特徴を持って、例えばこういうところについて情報交換しましょうというのは、それぞれ特色が出ていると思います。その特色を生かすのが最初かなという気は私は個人的にはしているのですが、金谷課長、いかがでございましょうか。

(金谷) 振られてしまいましたけれども、まず

三つの立場から。

一つは、先ほど講演のときも言いましたけど、当時私は応援を求められて派遣する立場にあり、愛媛県の総務部長で一応人事のほうをやっていました。そのときに、やはり職能別の世界からと、いわゆる行政需要的なそういった要請があったのですが、はっきり言ってだれもよく分かっていないのです。「どうなっているの? 向こうに聞いてごらん」と聞いても、やはり聞いた先もマクロを押さえていない。要するに、だれもその段階でマクロを押さえている人はいないはずなのです。それは県のレベルでも、恐らく新潟市さんのそういうレベルでもだと思ふのです。

もしそれが把握できるような状況になると、けっこううまくワークする可能性があります。それが把握できないときにオールジャパンでという話でやると手間ひまかかるか、数だけの問題でまたごたごたするかなというのは、西川参事官と同じような感想で、当時の県の立場として思いました。

2点め、今度は消防庁、わたしの立場です。先ほど申し上げました緊急消防援助隊は目的がはっきりしています。そういったときに、需要がはっきり分かれば非常に分かりやすい。その場合に、一般的行政需要と比べて個別的行政需要というのは押さえやすい。そういった意味で、しかも消防という一元の指揮命令になじむ分野ということからしますと、こういった緊援隊制度というのは、自画自賛になってしまいますけど、かなりうまくワークしています。ただ逆に、そのためには、冒頭申し上げたような情報、本当に何が必要か、どのぐらい必要か、いつ必要かという、そういうものがやはり必要になるのだなと思います。

3番め、これも先ほどすでに申し上げましたけれども、国レベルでどうしようかというときに、一元的にどこかが把握できてないと、結果を

把握することは報告を求めるということできずけれども、ニーズを把握する、しかもこの場合、人を派遣するということになりますと、さらにいえば、その人の持っているノウハウとか資質とか、あるいは経験といったものも含めた総合的な世界になったときに、一元化はどういう方法があるのかというのは悩ましいなと思いました。国という立場で考えたときにそうなるのではないかなと、これは個人的に思いました。

（重川） ありがとうございます。ネットワークおぢやもここならではの特色を持って、そういうものの一つとして活動していったほうがいいなと、今のお話を伺いながら感じました。

さて次に、今日ご参加された皆様に、三つの視点で今回の活動を振り返っていただきたいというお願いをしております。三つとも裏表同じようなことなのですが、次に災害が起きたときに絶対にこれはやるべきだ、あるいは、絶対にこれだけはやってはいけない、または、もうちょっと工夫すればよくなるのに、こういう視点から、今回の活動を通して得られた教訓をお話しいただきたいと思います。

日立市の和田さんのほうから、今の三つの視点で今回の活動を通してごらんになったときにいかがでしょうか。

（和田） 支援を通して得られた課題等が、我々が活動する中で相当もありました。その部分については、派遣職員の中から報告を提出させまして、その課題を項目別に整理して、それを日立市の地域防災計画等の中に、規定していないものについては改めて規定するというので、地域防災計画の見直しを今進めているところです。

その中で挙げられた課題の中うち、何点か報告をさせていただきたいと思います。まず一つは、

次の災害にもぜひやるべきことということで、これは実体験の中から率直に思ったことですが、わたしたちの被災地救援班、第1班として10月26日から1週間ぐらい、まず初期の活動に当たったということですが、27日から実質的に救援活動に当たりました。

災対本部の指示を頂きまして、救援物資の荷下ろし、荷積みがほとんど我々の任務でしたが、その中で作業しながら、小千谷市さんの市の職員の活動の内容もかいま垣間見てきた中で、対応として、これは後から聞いたこともありますけれども、職員の健康管理についての問題です。我々が行ったときには、恐らく3日ぐらいはほとんど徹夜状態で、寝ていられなかった職員がほとんどだったのではないかなという感じがしております。後から確認しましたら同じような状態で、男女の職員とも3日間ともまんじりともせずに災害対応に当たってきたということも聞きました。

その後の対応として、交替制を取って健康管理に当たったということをお伺いしまして、実際の災害対応をする職員については、現場の要求に柔軟に対応できるのは、やはり1週間程度が限度ではないかと我々も思っておりますし、こういった災害対応に当たる職員の健康管理については、細かなマニュアル化をすることが必要なのではないかな、次の災害対応のときにも考えるべきではないかなと率直に思いました。

それから、絶対にやってはならないことということについては、わたしたちの実体験の中ではちょっと思い浮かばなかったのですが、3番めの、次の災害では工夫してやらなくてはいけないこと、これは何点かございました。

まず1点めとしては、わたしたち第1班として26日から救援物資の対応に当たり、率直に思いましたのは、行ったときに救援物資が市役所に集中してしまっているという状況です。敷地内がさな

がら保管場所、もしくは配送基地と化してしまっているという状況がありました。この状況と日立市の状況を考え合わせてみたときに、日立市の場合には南北に非常に長い地形構造になっていました、救援物資の保管場所、配送ステーションといったものはあらかじめ複数決めておく必要があるのではないかなということが率直に感じられました。これは地域防災計画の中でも具体的な規定規制はあるのですが、早急な具体化が必要ではないかなということが実体験の中で感じられました。

2点めですが、これは救援物資の関連です。地震発生後1週間は、物資の搬送車両というのがどうしても不足している。物は大量に全国から小千谷市の市役所のほうに集中してくるような状況でしたが、この救援物資がなかなかはけていかないという状況が、我々救援物資の荷下ろし、荷積み作業をやる中で率直に思いました。こういった搬送業務は、車両の確保を含めて、市の職員がやるのではなくて、民間にあらかじめ協定等締結したうえで輸送業務体制を事前に作っておく必要があるのではないかなという感じがいたしました。

小千谷市の場合には、いったん救援物資を搬入した民間倉庫から公共施設のほうへの救援物資の移動が、1週間過ぎるあたりから相当数あったのですが、場所を動かすたびに救援物資を倉庫の中に入れていく作業をほとんど人手でやったということがありまして、最低限フォークリフト等の機械機具といったものの配備がぜひとも必要ではないかなという感じがいたしました。建設業組合といった組合が小千谷市の中にあるのかどうか承知しておりませんが、こういったところと事前に協定を結んで、フォークリフトを保管場所になるところへ配備するということは、ぜひ必要ではないかと率直に思いました。

それから、これも佐藤助役のほうから報告があったもので重複しますが、行ったときにも

うすでに小千谷市役所の前の駐車場は報道機関の車で本当に占有されていたような状態で、いちばんいいところを報道機関が占有していたという状況を目の当たりに我々も感じいたしました。災対本部となる市役所には緊急車両、防災関係機関の車がどんどん集まってきます。いちばんいい場所をマスコミの駐車場所に占有されていたという状況で、緊急の救援物資の保管場所に本当に困っていたと実感いたしいう状況を痛切に感じておりまして、あらかじめマスコミの駐車場所についても事前に決めておいて、マスコミが到着したときには、災対本部のほうから具体的な場所を指示してあげるということも必要なかなという感じがしました。

それから、同じマスコミですけれども、報道機関への対応については災対本部のほうでもだいぶ苦勞をしていたというお話も聞きました。実際我々も対応している職員のかたを拝見しまして、だいぶストレスがかかったのではないかなという感じがしました。マスコミについては代表取材を事前に申し入れをするという対応が必要なかなという感じがいたしました。

最後になりますけれども、仮設トイレの不足の問題です。要所要所には仮設トイレが配備されておりましたが、新聞報道等で皆さんもご承知だと思いますけれど、エコノミークラス症候群という被害が多く発生するような原因になっていたと思いますので、こうした仮設トイレの配備についても、あらかじめ民間業者と応援協定を締結するなどの対応がぜひとも必要ではないかなということを切実に感じて、我々の活動は終わったということです。

（重川） 貴重な知恵をたくさん教えていただきました。引き続いて、渡部さんのほうからお願いします。

(渡部) 今回の支援で得られたことですが、わたしは5か月間こちらのほうで支援していたのですが、今回わたしがいちばん必要だと思ったのは自治体職員の応援です。今回のテーマもありますが、その応援は本当にわたし自身も助けられましたし、これから、いつうちのほうがこういった災害に遭うか分かりません。そのときに村だけで復旧していくというのは全く無理です。周りの市町村や災害協定を結んでいる市町村さん、それから今回これに参加されている自治体さん、皆さんの力がなければ絶対に無理だと痛感しました。

わたしも建設課の中だけの支援しかなくて、周りのほうにまでなかなか目を向けることができなかったのですが、その建設課の中の支援でちょっと気づいたこと、工夫したいなと思ったことをお話ししたいと思います。

まず、ライフラインの確保ということは各自治体さんが最初にやらなくてはいけないことだと思います。本管は自治体さんのほうで早急に復旧しなければということで、昼夜を問わず作業して大変だなとは思っておりましたが、家の蛇口から水が出なくては何の意味もありません。わたしが今回支援に来たとき、ホテルの一室をお借りすることができまして、その中でホテルの人に、「いつ水が出るのですか」ということでお話ししたのですが、「本管は来ているのですが、宅内部分ができなくて」ということで、2週間ぐらい水ぶろを浴びていたような、水で頭を洗ったり体を洗ったりしていた経緯がございますので、その辺ももう少し工夫できたらなとわたしは考えました。

あと、新潟市さんも日立市さんも災害支援物資についてお話しされましたが、わたしもそうだと思います。うちの村も支援物資を行ったのですが、職員2名だけで来て、どっと置いてどっと帰る、

そんなやり方をしていたと思います。わたしはこちらにいて、持っていく車がない、下ろす人手がないというのを切実に感じました。その辺は反省して、うちのほうもこれから災害支援を行うときの課題として検討したいと思っています。

それから、組織横断的な状況の共有です。例えばこの道路を道路債で直すのか、下水債で直すのか、その辺の情報が的確でなくて二度手間だったり、三度手間になったり、そういった手間が大変多かったと感じます。

それで、うちのほうも今回このネットワークに期待しておりまして、ぜひ使って、うちの災害のときは皆さんの協力をお願いしたいと思っています。本当はないほうがいいのですが、あった場合は皆さん、よろしくお願いいたします。

(重川) では、引き続き長手さんのほうからお願いいたします。

(長手) 次の災害はないほうがいいわけですが、わたしどもも、春の福岡西方沖地震についても支援を少しだけさせていただきました。初めにも申しましたように、大規模災害が起こった場合には、神戸としては10年前の気持ちを込めまして、感謝と体験ということで、継続して支援はやっていくという市としての方針を決めておりますので、今後ともそういうことでやっていきたいなと思っています。

やってはならないことというのはたくさんありますが、いちばん大事なものは、少し抽象的ですが、被災者がいちばん早く立ち直っていけるような災害対策本部であることだろうと思います。職場の確保とか、いろいろな面で災害対策本部は先を見てサポートして、市民の皆さんが独りで歩いていけるような運営に思いを致すべきであろうと思います。

ですから、わたしどもも小千谷市に参りましたときにも、小千谷の本部さんの助けに行っているのだよということを、わたしは絶えず言っていました。小千谷方式を遮ってはいけないよ、尋ねられたら、こういうふうなことがありますよ、というようなスタンスを決して忘れるなということです。現地の地域性といますか市民感覚といったものがありますので、ぜひそれを生かしながら自立をサポートしなさいという話をしていました。

それから助けに行った場合、我々いつも言っているのですが、ロジスティックス等で現地の本部に迷惑をかけてはいけない、自己完結で行くべきであるということで、神戸から応援を出す場合は一切、受援地に手配をお願いするのではなく、自分で手配をして自分で完結しながらサポートを続けていくということを旨としております。

工夫の話でいろいろ出ていましたが、10年前に区でやっていたときに物資の話で、少しうまくいった話を一つだけします。

単品で物資が来る場合には、荷物を下ろさせないという方式をわたしは取りました。避難所のリストがありますから、そこには何人入っているというのが分かりますので、水が300本来たということになりますと、それを直送させまして、そこで避難者のかたと一緒に下ろせということに気がつきました。初めは気がつきませんで、本当、積み下ろしに汗を流して、職員の不満をいっぱい聞いて、ボランティアにもいっぱい不満を仰ぎましたが、単品の場合はそういったことができます。善意でたくさん来るものはなかなか難しい面がありますけれども、そういう知恵です。

炊き出しというのがありますが、これもリストを作りまして、炊き出し簿というのを備えまして、同じところへ同じ炊き出しが行きますと不満が出ますので、どこへ、いつ何が行っているかという、集中管理ができるようなものを表に出しておきま

して、皆さんに喜ばれるようにボランティアで回ってくださいといったことをした記憶がございます。これは一つのやり方でございます。

工夫の点でございますけれども、本当は災害に対して備えるのは、ハード面で耐震化をするとか、洪水に強い堤防を造るとか、いろいろなことでやればいいのですが、自然の力はそれを超えていきますので、なかなかできない。そうするとソフトで対応していかなければならないわけですが、その場合、経験則を踏まえて、警察、自衛隊、日赤、NPO、ボランティア、いろいろなものがありますが、これをいかにうまく束ねるか。これは本部です。その市の本部が早く立ち上がって、連携姿勢に入れるかというのがキーだと思います。

それともう一方で大切なのは、地域のかた、市民のかた、それぞれのかたがやはり災害に強い市民であり、地域であっていただくことが大事だと思います。役所は人口の1%ぐらいしか職員はいないのです。それでその100倍の人を助けるのはなかなか難しい。そうすると個々のかたが強くなる、あるいは、その地域どうして助け合える力を持っておく、これがいちばん大事だと思います。そのためには何をするかといいますと、平常時に訓練をする、シミュレーションをする、そういった強さを醸成していくことが大事だろうと我々は思っております。

あと先ほど来、新潟県・市さんで出ておりましたが、このことも平常時に県・市の間で、シミュレーションでどういうやり方をしていくかという大きな取り決めができていると、発災時には非常にスムーズにいくのではないかなということも考えておりまして、平常時にいかに非常時を見通していくかということを我々はもっと考えていかなければいけないのではないかと常に思っております。

（重川） 引き続き、小千谷市の佐藤さんのほうからお願いいたします。

（佐藤） 先ほど先生から話がありましたように、今後130年間、小千谷市は地震がありません、安全地帯でありますので、これからは支援に向かいたいと思います。

そんな中で、災害時にやるべきことはすべてやるべきことだと思っています。特に一つ、二つ挙げますと、自衛隊さんと情報を共有して、仲よくやるべきだなということが一つであります。あと、内閣のかたがたがお話ししましたように、いわゆる業界団体との協定であります、ガス協会とか水道協会、わたしどもはジャスコなどの大型店との協定、セブンイレブンとの協定、これらの業界との連携が必要ではないかなと、ぜひやるべきだなと思っています。

杉並区とわたしども防災協定をやって、こんなに助けていただけるとは思っていなかったのですが、やはり防災協定の必要性を感じました。それから、地域のコミュニティであります、自主防災組織の確立をぜひ皆さんがたにこれから力を入れていただきたいなと思っていますところあります。

最後になりますが、支援を頂いて大変言いづらいのですが、ごみなどの収集は収集車と、収集したものを自分のところに運んでいただくというのをぜひやっていただきたいと思います。わたしどもの処理場も全部被害を受けていますので、来た車は積んでそのまま持っていつていただきたいということを痛切に感じておるところでございます。

絶対にやってはいけないことは、先ほど日立市さんから話がありましたマスコミ対応であります。駐車場を占拠させたり、対策本部に入れたりというのは、絶対やるべきではないなと思っています。

もう一つは、新潟県や新潟市の人に悪いですが、組立式トイレは絶対に設置しないほうがいいと思います。し尿のくみ取りが難しいし焼却もできません。ので、これは絶対しないほうがいいということで、絶対にしないほうがいいというのは、この二つを言わせてもらいます。

もっと工夫してやるべきものは、これは内閣府の人に言いづらいのですが、ぜひお願いしたいのは、罹災判定の統一基準です。これは、基準はありますが、その解釈が違って市町村ごとでばらばらになっております。ぜひ県を通じてこの指導をお願いしたいことと、被災した市町村を集めて一度検証をお願いしたいと思っています。

もう一つが、これも同じですが、生活再建支援法が本当に猫の目で変わってきております。これもぜひ被災された市町村の意見を聞きながら検証して、実際に生活再建支援法はどうあるべきかというのをもう一度ぜひ検討をお願いしたいということで、最初にこんなことを申し上げて大変失礼なのですが、ぜひお願いしたいなと思っていますところあります。

それから情報収集では、衛星携帯電話をこれからは常時整備していかなければならないかなという考え方をしておりますし、応急仮設住宅の設置場所なども今から頭の中に入れて、ぜひ検討を進めていただきたいなと思っていますところあります。

（重川） 引き続き、新潟市の木村さんからお願いします。

（木村） 最後になるとほとんどみんな出てしまった後ですが、感じたことをちょっと言わせていただきます。

マスコミのモラルというのは非常に感じました。小千谷市さんのほうに来たときに、マスコミの車

両がじゃまをして救援物資が運べない、車両が入れない、それでボランティアとか職員が手渡しで庁舎の中に入れていたとか、あるいは強い余震が来るとマスコミが防災担当者に群がっていくのです。そうすると災害対応に対して遅れが出る、そういうマスコミのモラルというのは、行政として強く訴えていかなければいけないことかなと感じました。

それと宿泊施設の確保です。これは幾ら人員をこちらのほうで準備しても、宿泊施設が確保できないとなかなか大量に人が送れない。したがって、新潟市の場合は通常だと1時間ちょっとで小千谷市まで来ますが、高速道路も相当傷んでいましたので、約2時間半、往復で5時間という時間を費やして、毎日人を替えて送っていたという実情がございました。そういう問題もあります。

それと、あと神戸の危機管理監から言われたとおり、平常時に非常時を想定してということが非常に大事なことだと思っています。今回のことを教訓としまして、我々もさまざまな施策を今展開している途中ですが、特に民間との協定が実際に本当に機能する協定なのかどうか、地域防災計画は非常に立派にたくさんのことが書いてあるのですが、果たしてそれが機能するかどうかということの一つずつ検証してまいりました。

例えば、建築業組合との協定というのがありますが、それは何をするのかというと、避難所の非常電源の確保とか、あるいは仮設トイレの確保ということで、建築業組合に、応急の部分で期待していたのですが、建築業の業者さんはそんなのは持っていない、すべて今はレンタル業者から借りているのだということで、改めてレンタル業者さんと協定を結ばせていただくということもございましたので、一つ一つ検証したほうがいいのかなと感じております。

このたびの被災地支援を通して感じたことは、

当たり前のことですが、被災地の職員の皆さんも同じ被災をしているということで、役所機能を維持するためには非常に多くの行政職員の支援が必要であると感じました。先ほどの田中先生の中で、「なりすまし」というのがありましたけど、ぜひ新潟市も「なりすまし」部隊を作りたいなと考えています。

また、支援する側に回った立場として、こういう災害支援を経験できたということは、その市町村にとって非常に大きな財産になりました。このような職員を多く擁することができたというのは、何よりも本市の防災力が格段に向上したと考えています。今まで新潟市は、自分たちの町が被災した場合だけを想定して対策を講じてきましたが、災害支援を通じた防災力の向上ということは、今後の体制づくりの中に新たに整備していきたいと考えています。

（重川） アドバイザーの皆様の中で、どうしても一言ぜひこのことをもの申しておきたい、アドバイスしておきたいというご意見がありましたら、ここでぜひご披露いただきたいのですが、いかがでしょう。

（西川） 今、いろいろ皆様がたからご発言があったことも、これも今まで活字になっていない話なのです。ですから、今いろいろお話が出ましたが、こういうこともほかの自治体のかたに、ぜひ伝授していただきたいなというのがお願いでございます。

（金谷） 先ほど講演の最後に伝道師という言葉を使いましたが、まさにそういう役割をぜひお願いいたしたいと思いますのと、我々としてもそういったことが何かできないかということは、これは全力を挙げて工夫していきたいと思っていますの

で、決意表明までには至りませんが頑張りたいと思います。

（麻生） このような経験を続けていく、風化させないことがいちばんこれからやるべきことだと思います。そのための手法として、今回ネットワークを立ち上げるということは非常に有意義ですし、いろいろな災害の中で検証されていくでしょう。

それから、重川先生のような研究者が息の長い活動を続けていただくことが、今後の対応を続けていくうえでいちばん重要なことだと思います。

（重川） 最後、皆さんお聞きいただいたとおり、今回の体験を通して、皆さんがいろいろな知恵や工夫を身につけていらっしゃる。このネットワークおぢやの一つの目的は、その知恵や工夫を個人の心の中に眠らせるのではなくて、記録をして、ネットワークのメンバー間でまず共有をし

ていく。それから、これも言葉は悪いですが、万一次に災害が起きたときには、野次馬でもいいから出かけて行って、必要な支援を行いながら、まだ災害を経験していないかたちの防災力を高める。そういったことも大きな目的にしております。

このネットワークおぢやに今回の設立準備会を通じまして、ご賛同いただいたかたにはぜひお入りいただいて、一緒に活動を支援いただければと思っております。

今日はパネリストの皆様、大変お忙しいところ、長時間にわたりましてありがとうございました。

（吉沢） 大変ありがとうございました。以上をもちまして、本日の全日程を終了させていただきます。



中越大震災ネットワークおぢや（仮称）設立趣意書

2004年10月23日に発生した新潟県中越地震は、新潟県の各都市に大きな被害をもたらしました。この災害の対応においては、全国の多くの自治体から人的・物的なご支援をいただきました。災害対応は、短期間に膨大な量の業務を処理する必要があり、かつ通常業務とは全く質の異なる内容の業務が発生するため、災害にあった自治体は多くの困難に直面します。このような膨大な量の業務を処理するには、全国から駆けつけてくださった応援職員の献身的な活動がなければ、とうてい乗り切ることは不可能でした。また、初めての業務であるために、本来リーダーとなるべき経験者が不足し、多くのとまどいと混乱をもたらしました。このような時に災害対応経験のある自治体からの応援職員がもつノウハウは大きな力となりました。小千谷市においても、神戸市をはじめとした災害対応経験のある自治体から適切なアドバイスを受け、よりよい対応を行うことが可能となりました。さらに、今回はじめて応援に参加された職員においても、さまざまな困難を克服しながら多くの経験と教訓を蓄積されたことと思います。

小千谷市では、今回の応援活動を行っていただいた皆様の貴重な教訓を記録し共有していくことは、今後、各地での災害対応をより円滑にするためにきわめて重要なことと考えます。それぞれに蓄積されている経験のいくつかは、すでにそれぞれの組織で共有されているかもしれませんが、しかし、多くはまだ各人の経験の中に閉じこめられているままです。これら教訓を蓄積・共有することなしに、災害が起こるたびに被災自治体が一から同じような苦労を繰り返すことは、わが国の防災にとって大変残念なことといわざるを得ません。次の災害で今回以上に効果的な対応を行うためには、これら経験者をネットワーク化し、災害対応現場で得た知恵や教訓を収集し、記録し、発信し、共有することはきわめて意義あることと考えます。

そこで小千谷市では、関係者のネットワーク組織として「中越大震災ネットワークおぢや」を設立し、今回の対応で蓄積された経験と教訓を関係者の間で共有するとともに、次の災害では経験者としてアドバイスをする、あるいはノウハウを提供する人的なつながりの拠点の一つとしたいと思います。

みなさまのご賛同をいただき、当ネットワークへご参画いただきますよう、お願い申し上げます。

平成 17 年 10 月 25 日

中越大震災ネットワークおぢや(仮称) 発起人

代表 長岡技術科学大学 理事・副学長 丸山 久一
京都大学防災研究所 教授 林 春男
富士常葉大学 教授 重川 希志依
小千谷市魚沼市川口町医師会副会長 根元 純一
小千谷市消防団長 大平 和芳
小千谷市社会福祉協議会長 山本 チサ子
小千谷青年会議所理事長 笹岡 正栄
小千谷市長 関 広一